



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 8541

URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 中山 紘治郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 木藤 環

TEL (089)933-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,377	△3.7	8,080	13.6	3,988	37.8
23年3月期	42,975	△1.9	7,116	8.7	2,895	△18.5

(注) 包括利益 24年3月期 7,261百万円(225.5%) 23年3月期 2,230百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22 50	— —	5.0	0.4	19.5
23年3月期	16 33	— —	3.8	0.4	16.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 30百万円 23年3月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,285,979	83,650	3.6	468 58	10.06
23年3月期	1,906,294	77,457	4.0	433 83	9.45

(参考) 自己資本 24年3月期 83,045百万円 23年3月期 76,894百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	87,916	△117,411	△868	32,624
23年3月期	83,186	△53,722	△1,070	62,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	1,063	36.7	1.4
24年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	1,063	26.6	1.3
25年3月期 (予想)	—	3 00	—	3 00	6 00		23.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,000	△17.6	2,600	1.6	14	67
通 期	8,300	2.7	4,600	15.3	25	95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	177,817,664株	23年3月期	177,817,664株
② 期末自己株式数	24年3月期	589,917株	23年3月期	573,984株
③ 期中平均株式数	24年3月期	177,235,899株	23年3月期	177,259,185株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,201	△3.8	7,835	17.9	3,872	46.9
23年3月期	39,697	△1.2	6,643	8.8	2,635	△19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21 84	— —
23年3月期	14 86	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,278,109	81,053	3.6	457 34	9.87
23年3月期	1,897,956	75,023	4.0	423 27	9.36

(参考) 自己資本 24年3月期 81,053百万円 23年3月期 75,023百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,900	△16.2	2,500	2.2	14	10
通 期	8,200	4.7	4,500	16.2	25	39

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
5. 財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. 参考情報	36
(1) 損益の概要【単体】【連結】	36
(2) 業務純益【単体】	37
(3) 利鞘【単体】	38
(4) ROE【単体】	38
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	39
(6) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	41
(7) リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	41
(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	42
(9) 有価証券の評価損益【単体】	44
(10) 預り資産残高【単体】	45
(11) その他【単体】	45
(12) 平成24年度業績予想【単体】【連結】	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支え、緩やかな回復基調となりましたが、原油高や電力不足など、懸念材料が残されたままとなりました。

愛媛県内の経済におきましては、総じて低調に推移する中、個人消費、雇用環境など一部で持ち直しの動きが見られたものの、長期にわたる円高などの影響から、本格的な回復には至っていない状況です。

② 損益の概況

このような状況の中、当行グループはさまざまな取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

収益面では、運用利回りの低下を主因に、資金運用収益が前連結会計年度比13億27百万円減少し、経常収益は同比15億97百万円減少して413億77百万円となりました。

一方、費用面において、金融円滑化に積極的に対応するとともに、与信管理を徹底したことから、経常費用は前連結会計年度比25億61百万円減少し332億97百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比9億64百万円増加して80億80百万円となり、当期純利益は39億88百万円を計上いたしました。

セグメントにつきましては、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

③ 次期の業績見通し

第14次中期経営計画の初年度として、平成25年3月期は、経常利益83億円、当期純利益46億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金・譲渡性預金は積極的な営業活動を行った結果、大幅に増加し、前連結会計年度末比3,815億円増加の2兆1,357億円となりました。また、預り資産残高は前連結会計年度末比60億円減少し、1,186億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が低迷する中、住宅ローンを中心に積極的な貸出に努めました結果、前連結会計年度末比167億円増加し、1兆3,453億円となりました。

有価証券は、国債等債券での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比1,198億円増加し、4,585億円となりました。

② 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇して10.06%となり、当行単体では前事業年度末比0.51ポイント上昇し9.87%となりました。

③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比303億53百万円減少し、326億24百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、預金、譲渡性預金の純増により879億16百万円となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

積極的に国債等債券で有価証券運用を行ったことから、投資活動により使用した資金は1,174億11百万円となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、劣後特約付借入金の返済、配当金の支払により8億68百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

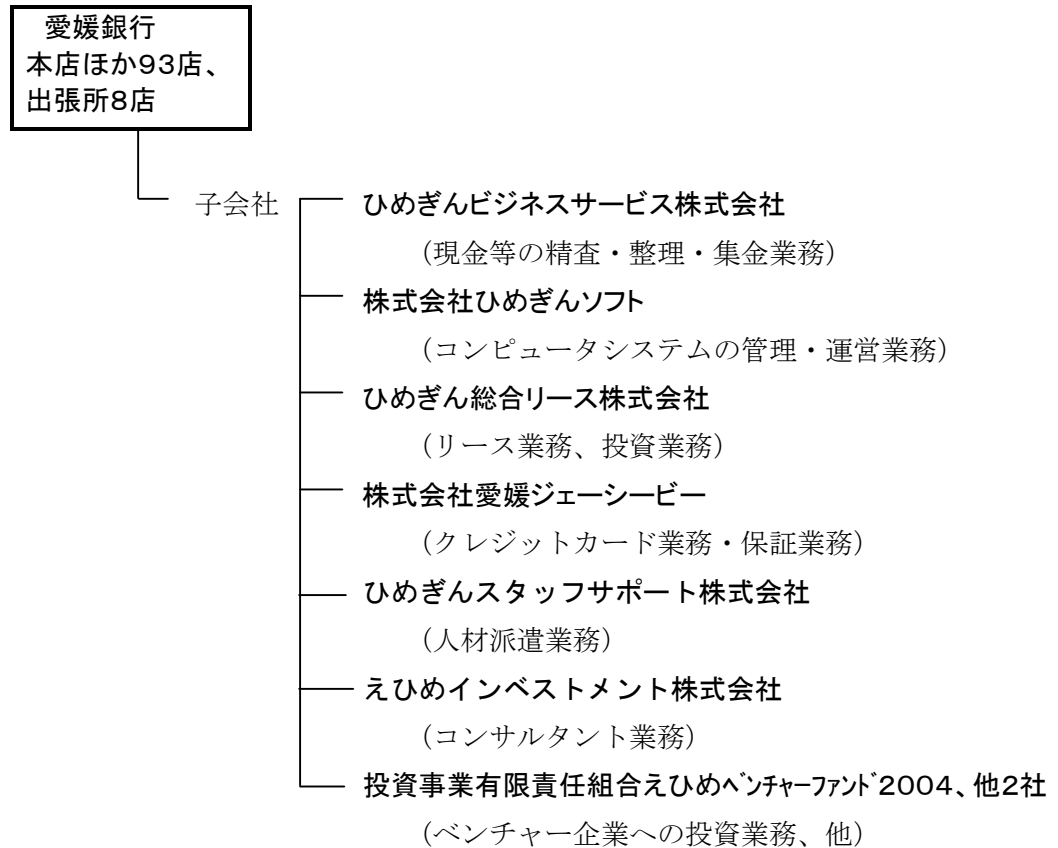
当行は、公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、引き続き1株当たり3円00銭(年間6円)とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましても、引き続き年間6円の配当を予定しています。

また、配当に関する回数につきましては、現在のところ、特段の変更を予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当行、連結子会社 6 社及び持分法適用非連結子会社 3 社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、大正4年の創業以来、「思いやり」と「助け合い」の「無尽」「相互扶助」の精神に基づき、幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理態勢の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成24年度よりスタートした第14次中期経営計画（平成24年4月～平成27年3月）において、目標とする主な経営指標は次のとおりです。

<計数指標>	平成26年度目標値：単体
コア業務純益	130億円以上
当期純利益	70億円以上
不良債権比率	2%台
Tier1比率（自己資本比率）	8%以上（11%以上）

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、前中期経営計画の成果を踏まえ、第14次中期経営計画（平成24年4月～平成27年3月）においては、銀行経営の原点に立ち返り、

第一に、「お客様サービスの向上」により、お客様の満足と信頼を得るサービスを提供します。

第二に、「リスク管理態勢の充実」により、リスク管理の高度化を図り、健全経営に努めます。

第三に、「効率経営の追求」により、ローコスト・オペレーション（低コスト化）を確立し、生産性を高めます。

の3つの基本方針を掲げました。そして、経営理念のもと、この方針を忠実かつ着実に実行し、引き続き「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指します。

(4) 対処すべき課題

金融環境は、銀行の貸出金利が低下するなど収益環境は厳しさを増しており、一方では、金融円滑化法への対応に加え、自己資本規制や国際会計基準の適用に向けた新たな対応が求められるなど、大きく変化しています。

このような環境の中、地域金融機関である当行は、地域経済並びに地域に暮らす人々と盛衰や命運をともにしていかなければなりません。当行が地域で勝ち残るためには、全役職員が危機感を持って、既成概念にとらわれず、殻を破っていくと同時に、地域に根差した銀行として、地域の発展・進化に貢献する取り組みを、さらに深化させていかなければなりません。

来るべき創業100周年（平成27年）に向けて、全役職員が一丸となって第14次中期経営計画の達成に向けて邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,406	34,554
コールローン及び買入手形	125,064	392,753
買入金銭債権	93	37
商品有価証券	110	216
有価証券	※1, ※7, ※8 338,637	※1, ※7, ※8 458,530
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※9 1,328,608	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※9 1,345,389
外国為替	5,734	8,939
リース債権及びリース投資資産	5,883	5,109
その他資産	7,691	11,665
有形固定資産	※11, ※12 30,483	※11, ※12 31,133
建物	6,665	6,724
土地	※10 22,151	※10 22,335
リース資産	277	303
建設仮勘定	44	276
その他の有形固定資産	1,344	1,492
無形固定資産	743	609
ソフトウェア	381	323
リース資産	149	103
その他の無形固定資産	211	182
繰延税金資産	8,442	5,952
支払承諾見返	7,872	6,888
貸倒引当金	△ 17,477	△ 15,800
資産の部合計	1,906,294	2,285,979
負債の部		
預金	※7 1,651,204	※7 1,942,381
譲渡性預金	102,973	193,360
借入金	※7, ※13 34,473	※7, ※13 28,910
外国為替	6	10
社債	※14 13,000	※14 13,000
その他負債	13,101	11,997
役員賞与引当金	55	57
退職給付引当金	41	205
役員退職慰労引当金	361	433
利息返還損失引当金	79	57
睡眠預金払戻損失引当金	57	119
再評価に係る繰延税金負債	※10 5,607	※10 4,906
支払承諾	7,872	6,888
負債の部合計	1,828,837	2,202,328
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	35,762	38,687
自己株式	△ 215	△ 218
株主資本合計	67,838	70,760
その他有価証券評価差額金	2,247	4,775
土地再評価差額金	※10 6,808	※10 7,510
その他の包括利益累計額合計	9,056	12,285
少数株主持分	562	605
純資産の部合計	77,457	83,650
負債及び純資産の部合計	1,906,294	2,285,979

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
経常収益		42,975		41,377
資金運用収益		32,593		31,265
貸出金利息		28,695		27,437
有価証券利息配当金		3,387		3,157
コールローン利息及び買入手形利息		161		265
預け金利息		8		37
その他の受入利息		340		367
役務取引等収益		3,269		3,616
その他業務収益		6,379		5,305
その他経常収益		732		1,190
償却債権取立益		-		19
その他の経常収益		732		1,171
経常費用		35,859		33,297
資金調達費用		3,284		3,130
預金利息		2,449		2,204
譲渡性預金利息		176		290
コールマネー利息及び売渡手形利息		0		-
債券貸借取引支払利息		3		-
借入金利息		310		294
社債利息		303		292
その他の支払利息		40		47
役務取引等費用		1,931		1,972
その他業務費用		143		249
営業経費		23,761		23,899
その他経常費用		6,738		4,045
貸倒引当金繰入額		992		668
その他の経常費用	※1	5,746	※1	3,376
経常利益		7,116		8,080
特別利益		24		22
固定資産処分益		0		22
償却債権取立益		20		-
その他の特別利益		2		-
特別損失		357		462
固定資産処分損		171		121
減損損失	※2	120	※2	22
その他の特別損失		65		319
税金等調整前当期純利益		6,782		7,640
法人税、住民税及び事業税		2,345		2,275
法人税等調整額		1,475		1,335
法人税等合計		3,820		3,610
少数株主損益調整前当期純利益		2,962		4,029
少数株主利益		66		40
当期純利益		2,895		3,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	66	40
少数株主損益調整前当期純利益	2,962	4,029
その他の包括利益	△ 731	3,231
その他有価証券評価差額金	△ 731	2,529
繰延ヘッジ損益	△ 0	-
土地再評価差額金	-	701
包括利益	2,230	7,261
親会社株主に係る包括利益	2,166	7,218
少数株主に係る包括利益	64	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,078	19,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
当期首残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
当期首残高	33,884	35,762
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	2,895	3,988
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	46	—
当期変動額合計	1,877	2,925
当期末残高	35,762	38,687
自己株式		
当期首残高	△ 207	△ 215
当期変動額		
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△ 7	△ 3
当期末残高	△ 215	△ 218
株主資本合計		
当期首残高	65,968	67,838
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	2,895	3,988
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	46	—
当期変動額合計	1,870	2,921
当期末残高	67,838	70,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,976	2,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 729	2,527
当期変動額合計	△ 729	2,527
当期末残高	2,247	4,775
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 0	—
当期変動額合計	△ 0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	6,855	6,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 46	701
当期変動額合計	△ 46	701
当期末残高	6,808	7,510
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,831	9,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 775	3,229
当期変動額合計	△ 775	3,229
当期末残高	9,056	12,285
少数株主持分		
当期首残高	498	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	42
当期変動額合計	63	42
当期末残高	562	605
純資産合計		
当期首残高	76,298	77,457
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	2,895	3,988
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	46	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 711	3,271
当期変動額合計	1,158	6,193
当期末残高	77,457	83,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,782	7,640
減価償却費	978	974
減損損失	120	22
貸倒引当金の増減(△)	△ 323	△ 1,676
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2	163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	71
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 0	61
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	3	△ 21
資金運用収益	△ 32,593	△ 31,265
資金調達費用	3,284	3,130
有価証券関係損益(△)	△ 1,388	△ 1,082
為替差損益(△は益)	△ 9	△ 8
固定資産処分損益(△は益)	192	98
商品有価証券の純増(△)減	△ 23	△ 106
貸出金の純増(△)減	△ 15,068	△ 16,781
預金の純増減(△)	39,488	291,177
譲渡性預金の純増減(△)	67,772	90,387
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,199	△ 5,763
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,010	△ 502
コールローン等の純増(△)減	△ 23,745	△ 267,632
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,814	△ 3,204
外国為替(負債)の純増減(△)	0	3
資金運用による収入	32,600	31,249
資金調達による支出	△ 3,699	△ 2,969
その他	400	△ 2,915
小計	84,221	91,052
法人税等の還付額(△は支払額)	△ 1,034	△ 3,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,186	87,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 399,181	△ 605,418
有価証券の売却による収入	200,459	117,591
有価証券の償還による収入	145,642	371,969
有形固定資産の取得による支出	△ 698	△ 1,690
有形固定資産の売却による収入	155	288
無形固定資産の取得による支出	△ 101	△ 151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,722	△ 117,411

(株)愛媛銀行(8541) 平成24年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	4,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	△ 3,800
劣後特約付社債の発行による収入	7,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 7,000	—
配当金の支払額	△ 1,062	△ 1,064
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 3
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070	△ 868
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,403	△ 30,353
現金及び現金同等物の期首残高	34,574	62,977
現金及び現金同等物の期末残高	62,977	32,624

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社 6社 ひめぎんビジネスサービス株式会社 株式会社ひめぎんソフト ひめぎん総合リース株式会社 株式会社愛媛ジェーシービー ひめぎんスタッフサポート株式会社 えひめインベストメント株式会社	
(2) 非連結子会社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	

2 持分法の適用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
持分法適用の非連結子会社 3社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合	

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社	

4 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：38年～50年 その他：3年～20年 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(5) 貸倒引当金の計上基準	<p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社13,508百万円(前連結会計年度は13,439百万円)、連結子会社534百万円(前連結会計年度は606百万円)であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
(6) 役員賞与引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
(7) 退職給付引当金の計上基準	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
(9) 利息返還損失引当金の計上基準	<p>利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。</p>
(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準	<p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
(11) 外貨建資産・負債の換算基準	<p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスクヘッジ 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ) 為替変動リスクヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は302百万円減少し、法人税等調整額は701百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は701百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。また、その他有価証券評価差額は398百万円増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金306百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,482百万円、延滞債権額は37,533百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は173百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,620百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,810百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,659百万円であります。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金273百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,687百万円、延滞債権額は39,206百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は49百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,166百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,109百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,387百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 24,541百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,112百万円 借入金 10,160百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,508百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は206百万円であります。</p> <p>※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,982百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,277百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が178,955百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,348百万円下回っております。</p>	<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 22,632百万円 担保資産に対応する債務 預金 1,931百万円 借入金 4,860百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,194百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は222百万円であります。</p> <p>※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,903百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、192,599百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が191,177百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,790百万円下回っております。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,829百万円	※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,740百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,379百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)	※12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,270百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。	※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。
※14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。	※14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却3,067百万円、株式等償却1,500百万円及び株式等売却損586百万円を含んでおります。</p> <p>※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>区分 遊休資産 地域 中四国地域 主な用途 ー 種類 土地 減損損失 120百万円 (うち土地120百万円)</p> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却1,271百万円、株式等償却571百万円及び株式等売却損1,044百万円を含んでおります。</p> <p>※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>区分 遊休資産 地域 四国地域 主な用途 ー 種類 店舗等 減損損失 22百万円 (うち土地10百万円)</p> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	540	36	2	573	(注)
合計	540	36	2	573	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	573	16	0	589	(注)
合計	573	16	0	589	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
現金預け金勘定 64,406	現金預け金勘定 34,554
定期預け金 △1,073	定期預け金 △1,083
その他の預け金 △ 354	その他の預け金 △ 846
現金及び現金同等物 62,977	現金及び現金同等物 32,624

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,530	2,703	42,233	742	42,975	—	42,975
セグメント間の内部経常収益	474	414	888	1,561	2,449	△2,449	—
計	40,004	3,117	43,121	2,303	45,424	△2,449	42,975
セグメント利益	6,651	194	6,846	225	7,071	44	7,116
セグメント資産	1,898,166	9,004	1,907,170	5,355	1,912,526	△6,231	1,906,294
セグメント負債	1,822,954	7,589	1,830,543	3,584	1,834,127	△5,290	1,828,837
その他の項目							
減価償却費	948	21	969	10	979	—	979
資金運用収益	32,161	29	32,190	486	32,677	△83	32,593
資金調達費用	3,207	145	3,352	10	3,363	△78	3,284
特別利益	20	74	94	17	111	△87	24
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
(償却債権取立益)	17	3	20	—	20	—	20
(その他の特別利益)	2	70	73	17	90	△87	2
特別損失	357	0	357	0	357	△0	357
(固定資産処分損)	171	0	171	0	171	△0	171
(減損損失)	120	—	120	—	120	—	120
(その他の特別損失)	65	—	65	—	65	—	65
税金費用	3,674	60	3,734	101	3,836	△15	3,820
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	△663	47	△615	△3	△619	—	△619

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去による増額44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,231百万円には、貸出金の消去2,816百万円、預け金の消去1,234百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△5,290百万円には、借入金の消去2,816百万円、預金の消去1,234百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△83百万円及び資金調達費用の調整額△78百万円には、貸出金利息の消去78百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,111	2,522	40,634	743	41,377	—	41,377
セグメント間の内部経常収益	385	328	714	1,473	2,187	△2,187	—
計	38,497	2,850	41,348	2,217	43,565	△2,187	41,377
セグメント利益	7,842	133	7,975	182	8,157	△77	8,080
セグメント資産	2,278,327	8,117	2,286,444	5,783	2,292,228	△6,248	2,285,979
セグメント負債	2,197,081	6,560	2,203,641	3,951	2,207,592	△5,263	2,202,328
その他の項目							
減価償却費	937	22	960	15	975	—	975
資金運用収益	30,828	28	30,857	463	31,320	△54	31,265
資金調達費用	3,065	112	3,178	2	3,180	△50	3,130
特別利益	22	—	22	—	22	—	22
(固定資産処分益)	22	—	22	—	22	—	22
特別損失	462	—	462	0	462	△0	462
(固定資産処分損)	121	—	121	0	121	△0	121
(減損損失)	22	—	22	—	22	—	22
(その他の特別損失)	319	—	319	—	319	—	319
税金費用	3,527	1	3,528	111	3,640	△29	3,610
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	531	△32	498	17	516	—	516

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去による減額77百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額6,248百万円には、貸出金の消去2,120百万円、預け金の消去1,626百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額5,263百万円には、借入金の消去2,120百万円、預金の消去1,626百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額54百万円及び資金調達費用の調整額50百万円には、貸出金利息の消去49百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	28,695	6,941	7,338	42,975

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	27,437	5,972	7,967	41,377

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	120	－	120	－	120

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	22	－	22	－	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	433.83	468.58
1株当たり当期純利益金額	円	16.33	22.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	77,457	83,650
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	562	605
(うち少数株主持分)	百万円	562	605
普通株式に係る期末の純資産 額	百万円	76,894	83,045
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	177,243	177,227

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	百万円	2,895	3,988
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,895	3,988
普通株式の期中平均株式数	千株	177,259	177,235

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,354	34,504
現金	24,420	24,211
預け金	39,933	10,292
コールローン	125,064	392,753
買入金銭債権	93	37
商品有価証券	110	216
商品国債	101	210
商品地方債	9	6
有価証券	339,225	459,122
国債	219,610	294,778
地方債	33,971	63,897
社債	58,845	79,348
株式	24,108	20,339
その他の証券	2,689	757
貸出金	1,328,380	1,344,734
割引手形	10,634	11,363
手形貸付	114,128	106,835
証書貸付	1,111,069	1,140,509
当座貸越	92,548	86,026
外国為替	5,734	8,939
外国他店預け	5,418	8,436
買入外国為替	25	23
取立外国為替	291	479
その他資産	4,321	8,102
前払費用	439	33
未収収益	1,526	1,964
金融派生商品	472	206
その他の資産	1,883	5,898
有形固定資産	30,157	30,830
建物	6,663	6,723
土地	22,151	22,335
リース資産	243	279
建設仮勘定	1	276
その他の有形固定資産	1,098	1,214
無形固定資産	706	567
ソフトウェア	368	313
リース資産	128	94
その他の無形固定資産	209	159
繰延税金資産	7,888	5,280
支払承諾見返	7,872	6,888
貸倒引当金	△ 15,953	△ 13,867
資産の部合計	1,897,956	2,278,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,652,438	1,944,007
当座預金	65,609	88,843
普通預金	500,816	568,813
貯蓄預金	6,164	5,807
通知預金	29,181	56,210
定期預金	977,233	1,151,694
定期積金	8,112	8,311
その他の預金	65,320	64,325
譲渡性預金	102,973	193,360
借入金	30,162	25,000
借入金	30,162	25,000
外国為替	6	10
売渡外国為替	6	10
未払外国為替	0	—
社債	13,000	13,000
その他負債	10,403	9,120
未払法人税等	1,943	995
未払費用	2,494	2,647
前受収益	1,180	840
給付補てん備金	4	4
金融派生商品	446	191
リース債務	419	435
その他の負債	3,915	4,006
役員賞与引当金	54	57
退職給付引当金	—	158
役員退職慰労引当金	355	424
睡眠預金払戻損失引当金	57	119
再評価に係る繰延税金負債	5,607	4,906
支払承諾	7,872	6,888
負債の部合計	1,822,933	2,197,055
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
資本準備金	13,213	13,213
利益剰余金	33,943	36,752
利益準備金	5,497	5,709
その他利益剰余金	28,446	31,042
有形固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	25,653	27,053
繰越利益剰余金	2,758	3,954
自己株式	△ 215	△ 218
株主資本合計	66,020	68,825
その他有価証券評価差額金	2,193	4,717
土地再評価差額金	6,808	7,510
評価・換算差額等合計	9,002	12,228
純資産の部合計	75,023	81,053
負債及び純資産の部合計	1,897,956	2,278,109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	39,697	38,201
資金運用収益	32,161	30,828
貸出金利息	28,529	27,297
有価証券利息配当金	3,381	3,152
コールローン利息	161	265
預け金利息	8	37
金利スワップ受入利息	27	19
その他の受入利息	52	56
役務取引等収益	3,093	3,414
受入為替手数料	1,211	1,186
その他の役務収益	1,882	2,228
その他業務収益	3,687	2,841
外国為替売買益	357	319
商品有価証券売却益	0	2
国債等債券売却益	3,327	2,464
その他の業務収益	1	54
その他経常収益	755	1,117
株式等売却益	226	350
償却債権取立益	—	14
その他の経常収益	528	752
経常費用	33,054	30,365
資金調達費用	3,207	3,065
預金利息	2,450	2,205
譲渡性預金利息	176	290
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	3	—
借入金利息	235	231
社債利息	303	292
その他の支払利息	37	45
役務取引等費用	2,672	2,632
支払為替手数料	239	234
その他の役務費用	2,433	2,397
その他業務費用	187	251
国債等債券売却損	79	15
国債等債券償還損	—	90
国債等債券償却	—	100
社債発行費償却	44	—
金融派生商品費用	21	35
その他の業務費用	42	9
営業経費	20,867	21,117
その他経常費用	6,119	3,299
貸倒引当金繰入額	809	255
貸出金償却	2,681	958
株式等売却損	586	1,044
株式等償却	1,500	571
その他の経常費用	541	468
経常利益	6,643	7,835

(株)愛媛銀行(8541) 平成24年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	20	22
固定資産処分益	0	22
償却債権取立益	17	—
その他の特別利益	2	—
特別損失	357	462
固定資産処分損	171	121
減損損失	120	22
その他の特別損失	65	319
税引前当期純利益	6,306	7,395
法人税、住民税及び事業税	2,199	2,082
法人税等調整額	1,471	1,440
法人税等合計	3,670	3,523
当期純利益	2,635	3,872

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,078	19,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,213	13,213
資本剰余金合計		
当期首残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,284	5,497
当期変動額		
剰余金の配当	212	212
当期変動額合計	212	212
当期末残高	5,497	5,709
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	24,288	25,688
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 0	△ 0
別途積立金の積立又は取崩 (△)	1,400	1,400
当期変動額合計	1,399	1,399
当期末残高	25,688	27,087
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,752	2,758
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,276	△ 1,276
当期純利益	2,635	3,872
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	46	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立又は取崩 (△)	△ 1,400	△ 1,400
当期変動額合計	5	1,196
当期末残高	2,758	3,954
利益剰余金合計		
当期首残高	32,325	33,943
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	2,635	3,872
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	46	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立又は取崩 (△)	—	—
当期変動額合計	1,618	2,808
当期末残高	33,943	36,752

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△ 207	△ 215
当期変動額		
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△ 7	△ 3
当期末残高	△ 215	△ 218
株主資本合計		
当期首残高	64,410	66,020
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	2,635	3,872
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	46	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立又は取崩 (△)	—	—
当期変動額合計	1,610	2,805
当期末残高	66,020	68,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,908	2,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 714	2,524
当期変動額合計	△ 714	2,524
当期末残高	2,193	4,717
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 0	—
当期変動額合計	△ 0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	6,855	6,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 46	701
当期変動額合計	△ 46	701
当期末残高	6,808	7,510
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,763	9,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 760	3,225
当期変動額合計	△ 760	3,225
当期末残高	9,002	12,228
純資産合計		
当期首残高	74,173	75,023
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	2,635	3,872
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	46	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立又は取崩 (△)	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 760	3,225
当期変動額合計	849	6,030
当期末残高	75,023	81,053

6. 参考情報

(1) 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		23年度		22年度
		22年度比		
業務粗利益	1	31,134	△ 1,740	32,874
(除く国債等債券損益)	2	28,877	△ 749	29,626
国内業務粗利益	3	28,611	△ 1,855	30,466
(除く国債等債券損益)	4	26,466	△ 752	27,218
資金利益	5	25,750	△ 1,228	26,978
役務取引等利益	6	703	357	346
その他業務利益	7	2,157	△ 984	3,141
(除く国債等債券損益)	8	12	118	△ 106
国際業務粗利益	9	2,523	116	2,407
(除く国債等債券損益)	10	2,410	3	2,407
資金利益	11	2,012	37	1,975
役務取引等利益	12	78	4	74
その他業務利益	13	432	75	357
(除く国債等債券損益)	14	319	△ 38	357
経費 (除く臨時処理分)	15	20,733	△ 19	20,752
人件費	16	11,692	43	11,649
物件費	17	8,021	△ 91	8,112
税金	18	1,018	28	990
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	10,401	△ 1,721	12,122
(除く国債等債券損益)	20	8,144	△ 730	8,874
一般貸倒引当金繰入額	21	△ 977	1,368	△ 2,345
業務純益	22	11,379	△ 3,088	14,467
うち国債等債券損益	23	2,257	△ 991	3,248
臨時損益	24	△ 3,543	4,281	△ 7,824
不良債権処理損失	25	2,250	△ 3,694	5,944
貸出金償却	26	958	△ 1,723	2,681
個別貸倒引当金繰入額	27	1,233	△ 1,921	3,154
その他の債権売却損	28	58	46	12
支援損	29	—	△ 96	96
償却債権取立益	30	14	14	—
株式関係損益	31	△ 1,266	594	△ 1,860
株式等売却益	32	350	124	226
株式等売却損	33	1,044	458	586
株式等償却	34	571	△ 929	1,500
その他臨時損益	35	△ 41	△ 22	△ 19
経常利益	36	7,835	1,192	6,643
特別損益	37	△ 440	△ 103	△ 337
うち有形固定資産処分損益	38	△ 98	73	△ 171
有形固定資産処分益	39	22	22	0
有形固定資産処分損	40	121	△ 50	171
税引前当期純利益	41	7,395	1,089	6,306
法人税、住民税及び事業税	42	2,082	△ 117	2,199
法人税等調整額	43	1,440	△ 31	1,471
法人税等合計	44	3,523	△ 147	3,670
当期純利益	45	3,872	1,237	2,635

(注)「償却債権取立益」については、当期より「その他経常収益(臨時損益)」に計上しております。

(単位:百万円)

		23年度		22年度
		22年度比		
国債等債券損益 (5 勘定尻)		2,257	△ 991	3,248
売却益		2,464	△ 863	3,327
償還益		—	—	—
売却損		15	△ 64	79
償還損		90	90	—
償却		100	100	—

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		23年度		22年度
			22年度比	
連結粗利益	1	34,834	△ 2,049	36,883
資金利益	2	28,135	△ 1,173	29,308
役務取引等利益	3	1,643	305	1,338
その他業務利益	4	5,056	△ 1,179	6,235
営業経費	5	23,899	138	23,761
貸倒償却引当費用	6	1,999	△ 2,169	4,168
貸出金償却	7	1,271	△ 1,796	3,067
個別貸倒引当金繰入額	8	1,300	△ 1,843	3,143
その他の債権売却損	9	58	46	12
支援損	10	—	△ 96	96
一般貸倒引当金繰入額	11	△ 631	1,520	△ 2,151
株式等関係損益	12	△ 1,266	594	△ 1,860
その他	13	410	387	23
経常利益	14	8,080	964	7,116
特別損益	15	△ 440	△ 107	△ 333
税金等調整前当期純利益	16	7,640	858	6,782
法人税、住民税及び事業税	17	2,275	△ 70	2,345
法人税等調整額	18	1,335	△ 140	1,475
法人税等合計	19	3,610	△ 210	3,820
少数株主利益	20	40	△ 26	66
当期純利益	21	3,988	1,093	2,895

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	23年度		22年度
		22年度比	
連結子会社数	6	—	6

(2) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,401	△ 1,721	12,122
千円		千円	千円
職員1人当たり (千円)	6,984	△ 1,184	8,168
(除く国債等債券損益)	8,144	△ 730	8,874
千円		千円	千円
職員1人当たり (千円)	5,468	△ 511	5,979
業務純益	11,379	△ 3,088	14,467
千円		千円	千円
職員1人当たり (千円)	7,641	△ 2,108	9,749
職員数平残	1,489	5	1,484
	人	人	人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

(3) 利鞘【単体】

① 国内業務部門

(単位：%)

		23年度		22年度
			22年度比	
資金運用利回	(a)	1.57	△ 0.24	1.81
貸出金利回	(b)	2.14	△ 0.12	2.26
有価証券利回		0.77	△ 0.23	1.00
資金調達原価	(c)	1.30	△ 0.14	1.44
預金等原価	(d)	1.30	△ 0.14	1.44
預金等利回		0.13	△ 0.02	0.15
経費率		1.16	△ 0.13	1.29
外部負債利回		0.86	△ 0.06	0.92
総資金利鞘	(a) - (c)	0.27	△ 0.10	0.37
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.84	0.02	0.82

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

② 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		23年度		22年度
			22年度比	
資金運用利回	(a)	1.63	△ 0.24	1.87
貸出金利回	(b)	2.06	△ 0.12	2.18
有価証券利回		0.77	△ 0.23	1.00
資金調達原価	(c)	1.28	△ 0.14	1.42
預金等原価	(d)	1.28	△ 0.14	1.42
預金等利回		0.13	△ 0.03	0.16
経費率		1.14	△ 0.12	1.26
外部負債利回		0.86	△ 0.06	0.92
総資金利鞘	(a) - (c)	0.35	△ 0.10	0.45
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.78	0.02	0.76

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) ROE【単体】

(単位：%)

	23年度		22年度
		22年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	13.32	△ 2.93	16.25
(除く国債等債券損益)	10.43	△ 1.46	11.89
業務純益ベース	14.58	△ 4.81	19.39
当期純利益ベース	4.96	1.43	3.53
		百万円	百万円
期首純資産(資本)の部合計	75,023	850	74,173
期末純資産(資本)の部合計	81,053	6,030	75,023

(注) ROE=業務純益(当期純利益) ÷ {(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計) ÷ 2} %

(5) 預金・貸出金等の状況

① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	23年度			22年度	23年度第2四半期
		22年度比	23年度第2四半期比		
預金等(末残)	2,137,368	381,956	252,821	1,755,412	1,884,547
預金等(平残)	1,809,491	170,883	79,220	1,638,608	1,730,271
貸出金(末残)	1,344,734	16,354	20,733	1,328,380	1,324,001
貸出金(平残)	1,320,656	13,120	4,926	1,307,536	1,315,730

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
個人	1,169,296	77,173	43,400	1,092,123	1,125,896
法人	774,710	214,395	180,547	560,315	594,163
合計	1,944,007	291,569	223,947	1,652,438	1,720,060

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
消費者ローン残高	353,159	12,418	4,597	340,741	348,562
住宅ローン残高	319,996	11,998	4,254	307,998	315,742
その他ローン残高	33,162	419	343	32,743	32,819

④ 中小企業等貸出金【単体】

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (a)	960,304 百万円	△ 17,967 百万円	△ 4,671 百万円	978,271 百万円	964,975 百万円
総貸出金残高 (b)	1,344,734	16,354	20,733	1,328,380	1,324,001
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	71.41%	△ 2.23%	△ 1.47%	73.64%	72.88%
中小企業等貸出先件数 (c)	92,432 件	△ 780 件	△ 1,318 件	93,212 件	93,750 件
総貸出先件数 (d)	92,691	△ 778	△ 1,313	93,469	94,004
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.72%	0.00%	0.00%	99.72%	99.72%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑤ 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,344,734	16,354
製造業	125,638	△ 1,214	126,852
農業・林業	3,224	△ 122	3,346
漁業	5,066	△ 354	5,420
鉱業、採石業、砂利採取業	248	△ 28	276
建設業	43,472	△ 6,572	50,044
電気・ガス・熱供給・水道業	1,313	△ 462	1,775
情報通信業	6,871	△ 583	7,454
運輸業、郵便業	142,349	△ 1,286	143,635
卸売業・小売業	110,227	△ 174	110,401
金融業、保険業	24,229	△ 3,211	27,440
不動産業、物品賃貸業	101,801	△ 11,643	113,444
各種サービス業	149,312	△ 2,017	151,329
地方公共団体	128,082	22,574	105,508
その他	502,895	21,445	481,450
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,344,734	16,354	1,328,380

⑥ 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,158	1,303
製造業	4,722	△ 63	4,785
農業・林業	617	△ 23	640
漁業	572	△ 350	922
鉱業、採石業、砂利採取業	36	8	28
建設業	4,074	△ 1,442	5,516
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	390	109	281
運輸業、郵便業	2,476	674	1,802
卸売業・小売業	8,029	803	7,226
金融業、保険業	4,491	3	4,488
不動産業、物品賃貸業	8,831	676	8,155
各種サービス業	13,734	727	13,007
地方公共団体	-	-	-
その他	5,179	178	5,001
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	53,158	1,303	51,855

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
	23年3月末比	23年9月末比		
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.87%	0.51%	9.36%	9.64%
自己資本額 (a)	105,100	3,328	101,772	103,211
基本的項目 (Tier I)	68,253	2,806	65,447	67,361
補完的項目 (Tier II)	36,847	522	36,325	35,850
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,587	-	5,587	5,587
うち自己資本に算入された劣後債務残高	25,500	1,500	24,000	24,000
控除項目 (△)	-	-	-	-
リスク・アセット等 (b)	1,063,964	△ 22,712	1,086,676	1,069,745

【連結】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
	23年3月末比	23年9月末比		
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	10.06%	0.61%	9.45%	9.78%
自己資本額 (a)	108,623	4,316	104,307	106,255
基本的項目 (Tier I)	70,787	2,962	67,825	69,881
補完的項目 (Tier II)	37,835	1,354	36,481	36,374
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,587	-	5,587	5,587
うち自己資本に算入された劣後債務残高	25,500	1,500	24,000	24,000
控除項目 (△)	-	-	-	-
リスク・アセット等 (b)	1,079,730	△ 23,338	1,103,068	1,085,940

(7) リスク管理債権等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
	23年3月末比	23年9月末比		
破綻先債権額	2,687	△ 1,795	4,482	3,357
延滞債権額	37,745	1,651	36,094	34,605
3ヶ月以上延滞債権額	49	△ 124	173	242
貸出条件緩和債権額	12,675	1,570	11,105	12,523
リスク管理債権合計	53,158	1,303	51,855	50,728
貸出金残高 (末残)	1,344,734	16,354	1,328,380	1,324,001

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
	23年3月末比	23年9月末比		
破綻先債権額	0.20	△ 0.13	0.33	0.25
延滞債権額	2.80	0.09	2.71	2.61
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.94	0.11	0.83	0.94
リスク管理債権合計	3.95	0.05	3.90	3.83

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
破綻先債権額	2,687	△ 1,795	△ 670	4,482	3,357
延滞債権額	39,206	1,673	3,118	37,533	36,088
3ヶ月以上延滞債権額	49	△ 124	△ 193	173	242
貸出条件緩和債権額	13,166	1,546	143	11,620	13,023
リスク管理債権合計	55,109	1,299	2,397	53,810	52,712
貸出金残高(末残)	1,345,389	16,781	20,789	1,328,608	1,324,600

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
破綻先債権額	0.20	△ 0.13	△ 0.05	0.33	0.25
延滞債権額	2.91	0.09	0.19	2.82	2.72
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.97	0.10	△ 0.01	0.87	0.98
リスク管理債権合計	4.09	0.04	0.12	4.05	3.97

② 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金残高	13,867	△ 2,086	△ 836	15,953	14,703
一般貸倒引当金	5,760	△ 977	△ 502	6,737	6,262
個別貸倒引当金	8,107	△ 1,108	△ 334	9,215	8,441

【連結】

(単位:百万円)

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金残高	15,800	△ 1,677	△ 528	17,477	16,328
一般貸倒引当金	6,890	△ 631	△ 207	7,521	7,097
個別貸倒引当金	8,910	△ 1,045	△ 321	9,955	9,231

(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	8,189	△ 2,170	52	10,359	8,137
危険債権 (2)	32,637	1,984	2,387	30,653	30,250
要管理債権 (3)	12,724	1,445	△ 41	11,279	12,765
小計 (1)+(2)+(3)	53,552	1,260	2,398	52,292	51,154
開示債権比率	3.93%	0.04%	0.11%	3.89%	3.82%
正常債権 (4)	1,306,738	15,285	18,537	1,291,453	1,288,201
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,360,290	16,545	20,935	1,343,745	1,339,355

<保全状況>

(単位:百万円)

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
保全額	41,688	△ 80	1,940	41,768	39,748
貸倒引当金	9,629	△ 629	△ 224	10,258	9,853
担保保証等	32,058	549	2,164	31,509	29,894
保全率	77.85%	△ 2.02%	0.15%	79.87%	77.70%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (平成24年3月末)

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	2,804	破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,189 [0.60%]	6,492	1,697	[100.00%]	破綻先債権	2,687 [0.20%]
実質破綻先	5,385						延滞債権	37,745 [2.80%]
破綻懸念先	32,637	危険債権	32,637 [2.39%]	20,259	6,386	[81.65%]	3ヶ月以上 延滞債権	49 [0.00%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	12,724 [0.93%]	5,306	(注) 1,545	[53.84%]	貸出条件 緩和債権	12,675 [0.94%]
	その他 要 注 意 先	171,579	小計	53,552 [3.93%]	32,058	9,629	[77.85%]	合計
正 常 先	1,002,953	正 常 債 権	1,306,738 [96.06%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,291,576 [96.04%]
その他 (地方公共団体)	128,293	総与信残高	1,360,290				総貸出金残高	1,344,734

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

(9) 有価証券の評価損益

◎ <有価証券の評価基準>

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末				23年3月末			23年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	77	1	77	-	76	76	-	52	52	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,466	3,691	8,303	837	3,775	6,147	2,372	5,615	6,845	1,230
株式	2,664	1,187	3,383	718	1,477	2,697	1,219	1,710	2,690	979
債券	4,825	2,362	4,913	88	2,463	3,441	978	4,000	4,153	153
その他	△ 23	142	6	30	△ 165	8	174	△ 95	2	97
合計	7,543	3,692	8,380	837	3,851	6,224	2,372	5,668	6,898	1,230
株式	2,664	1,187	3,383	718	1,477	2,697	1,219	1,710	2,690	979
債券	4,902	2,363	4,991	88	2,539	3,518	978	4,052	4,206	153
その他	△ 23	142	6	30	△ 165	8	174	△ 95	2	97

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	24年3月末
評価差額（その他有価証券）	7,466
繰延税金負債	2,748
その他有価証券評価差額金	4,717

(10) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末		23年9月末	
		23年3月末比	23年9月末比			
国債	22,632	△ 4,394	△ 2,890	27,026		25,522
投資信託	51,353	△ 7,361	△ 359	58,714		51,712
保険	44,615	5,676	3,380	38,939		41,235
合計	118,600	△ 6,079	131	124,679		118,469

(注) 保険は販売累計額を記載しております。

(11) その他

① 役職員数【単体】

(単位：人)

	24年3月末		23年3月末		23年9月末	
		23年3月末比	23年9月末比			
役員数	21	△ 1	-	22		21
従業員数	1,463	3	△ 64	1,460		1,527

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	24年3月末		23年3月末		23年9月末	
		23年3月末比	23年9月末比			
本・支店	94	-	-	94		94
出張所	8	-	-	8		8
合計	102	-	-	102		102

(12) 平成24年度業績予想

① 平成24年度第2四半期累計期間

【単体】

(単位：百万円)

	24年度第2四半期		23年度第2四半期	
	予想	23年度第2四半期比	実績	
経常収益	18,450	△ 1,693	20,143	
経常費用	14,550	△ 940	15,490	
経常利益	3,900	△ 753	4,653	
中間純利益	2,500	53	2,447	

【連結】

(単位：百万円)

	24年度第2四半期		23年度第2四半期	
	予想	23年度第2四半期比	実績	
経常収益	20,000	△ 1,625	21,625	
経常費用	16,000	△ 771	16,771	
経常利益	4,000	△ 853	4,853	
中間純利益	2,600	40	2,560	

② 平成24年度通期

【単体】

(単位：百万円)

	24年度通期		23年度通期	
	予想	23年度通期比	実績	
経常収益	36,500	△ 1,701	38,201	
経常費用	28,300	△ 2,065	30,365	
経常利益	8,200	365	7,835	
当期純利益	4,500	628	3,872	

【連結】

(単位：百万円)

	24年度通期		23年度通期	
	予想	23年度通期比	実績	
経常収益	39,700	△ 1,677	41,377	
経常費用	31,400	△ 1,897	33,297	
経常利益	8,300	220	8,080	
当期純利益	4,600	612	3,988	